

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績一覧

No	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 実施計画事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	単位:円					主な実績、効果等	実績指標	担当所属名
			総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 (コロナ交付 金除く)	その他 (県補助等)	一般 財源			
1	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯分)【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減する。 ②令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対する給付金	453,930,000	453,930,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減しました(事業効果)。 ・支給対象: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 ○住民税非課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 ・支給件数: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 15,115世帯 ○住民税非課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 16世帯	当該事業により給付金を支給した住民税非課税世帯等の割合 支給要件確認書発送件数の91%	社会福祉課
2	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯分)(事務費)	①新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減する。 ②令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対する給付に係る事務費	30,615,919	30,615,919	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減しました(事業効果)。 ・支給対象: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 ○住民税非課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 ・支給件数: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 15,115世帯 ○住民税非課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 16世帯	当該事業により給付金を支給した住民税非課税世帯等の割合 支給要件確認書発送件数の91%	社会福祉課
3	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	①新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減する。(事業No.1の横出し分) ②令和5年6月1日時点の住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金のうち、国の令和5年度予備費において措置された均等割のみ課税世帯への給付の対象となっていない世帯	2,910,000	2,547,762	0	0	362,238	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減しました(事業No.1の横出し分、事業効果)。 ・支給対象: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(国の令和5年度予備費において措置された均等割のみ課税世帯への給付対象の世帯を除く) ○住民税均等割のみ課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 ○令和5年6月1日時点で生活保護受給かつ令和5年度住民税所得割課税の世帯 ・支給件数: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(国の令和5年度予備費において措置された均等割のみ課税世帯への給付対象の世帯を除く) 93世帯 ○住民税均等割のみ課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 2世帯 ○令和5年6月1日時点で生活保護受給かつ令和5年度住民税所得割課税の世帯 2世帯	当該事業により給付金を支給した住民税均等割のみ課税世帯等の割合 支給要件確認書発送件数の100%	社会福祉課
4	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)(事務費)	①新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減する。(事業No.1の横出しを行うにあたって必要な事務) ②令和5年6月1日時点の住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金に係る事務費。	13,914,793	12,182,674	0	0	1,732,119	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している住民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給することで、負担を軽減しました(事業No.1の横出し分、事業効果)。 ・支給対象: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ○住民税均等割のみ課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 ○令和5年6月1日時点で生活保護受給かつ令和5年度住民税所得割課税の世帯 ・支給件数: ○令和5年6月1日時点の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 2,780世帯 ○住民税均等割のみ課税相当に家計が急変した令和5年度住民税所得割課税世帯 2世帯 ○令和5年6月1日時点で生活保護受給かつ令和5年度住民税所得割課税の世帯 2世帯	当該事業により給付金を支給した住民税均等割のみ課税世帯等の割合 支給要件確認書発送件数の97%	社会福祉課
5	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(市独自給付分)	①新型コロナウイルス感染症に伴う食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。 ②国の「子育て世帯生活支援特別給付金」の対象外で、ひとり親世帯以外の住民税均等割のみ課税(所得割のみ非課税)世帯に対して50千円を支給。 ※交付対象外経費:令和5年から令和6年度への繰越明許費分	20,506,881	17,034,050	0	0	3,472,831	国制度の対象とならない低所得の子育て世帯に対して、生活の支援を行う観点から、市独自の給付金として対象児童1人につき5万円を支給しました。 ＜対象者＞ ①「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(市独自給付分)」の受給者 ②基準日(令和5年3月31日)時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童の養育者であって、令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税均等割のみ課税相当の収入になった者 ・対象世帯数:193世帯 ・支給対象児童数:382人	当該補助事業により支援した子育て世帯の子どもの数 382人分	こども家庭課
6	子どもの成長応援臨時給付金支給事業(市独自給付分)	①新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰の影響を踏まえ、育児に要する経費の負担を軽減するため、未就学児に対し、給付金を支給する。 ②未就学児に対する給付に要する経費(事業費及び事務費)。 ※交付対象外経費:令和5年から令和6年度への繰越明許費分	63,498,776	55,577,091	0	0	7,921,685	県制度の対象とならない未就学児を養育する者に対し、市独自の給付金として児童1人あり1万円を支給しました。 ＜対象者＞ ①令和5年4月30日時点で、市内に住民登録がある未就学児を養育している者 ②令和5年5月1日から令和6年4月1日に出生し、最初に本市に住民登録をした新生児を養育する者 ・対象世帯数:4,739世帯 ・支給対象児童数:6,315人	当該補助事業により支援した未就学児の数 6,315人分	こども家庭課
7	第3子以降学校給食費補助事業	①コロナ禍において価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担を軽減するため、給食費負担を一定期間減免する。 ②扶養している子のうち、義務教育に就学している第3子以降の令和5年4月～令和6年3月分給食費の補助(千葉県費補助(1/2)あり)	65,214,901	21,408,000	0	32,397,000	11,409,901	第3子以降の児童生徒の学校給食費について、4月から3月分の11月分(夏休みの8月は対象外)を補助しました。 ・小学校児童:873人(1人あたり最大55,000円補助) ・中学校生徒:291人(1人あたり最大66,000円補助)	当該補助事業により支援した小学校児童数873人、中学校生徒数291人	指導課

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績一覧

No	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 実施計画事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	単位:円					主な実績、効果等	実績指標	担当所属名
			総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 (コロナ交付 金除く)	その他 (県補助等)	一般 財源			
8	市内中小店舗キャッシュレス 推進応援事業	①ポイント還元により、コロナ禍における物価高騰等に直面している市民の消費の下支えを図る。また、消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の経営を支援するとともに、キャッシュレス決済を普及させ、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図る。 ②キャッシュレス決済をしたときのポイント還元費及び運営や周知・広告に係る事務局経費	191,727,528	167,861,216	0	0	23,866,312	ポイント還元により、コロナ禍における物価高騰等に直面している市民の消費の下支えを図るとともに、消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の経営を支援し、キャッシュレス決済を普及させ、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図ることができました。 ・実施期間 令和5年10月1日～10月31日 ・参加店舗数 967店 ・ポイント還元総額 183,422,448円	キャッシュレスキャンペーン参加店舗の満足度 84%	商工振興課
9	住宅用省エネルギー設備等 導入促進事業(エネルギー高 騰対策分)	①新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー高騰の影響を受けている生活者に対する施策として、太陽光パネル設置の支援を行う。 ②太陽光パネルを設置した世帯に対し、1kWあたり2万円(上限9万円)を補助する。	2,700,000	2,363,903	0	0	336,097	新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー高騰の影響を受けている市民に対する施策として、太陽光パネルを設置した世帯に補助を実施しました。 ・補助件数 34件 ・補助額 2,700千円	太陽光パネル設置者への補助件数 34件	生活環境課
10	介護施設等物価高騰対策支 援金支給事業	①コロナ禍においてエネルギー等物価高騰の影響を受ける介護施設等に対し、支援金を支給することにより、介護サービス等の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護施設・事業所の定員規模に応じた物価高騰対策支援金	53,848,923	47,145,789	0	0	6,703,134	物価高騰の影響を受ける介護施設等に、支援金を支給することで、施設の安定運営と介護サービスの安定確保を図りました。 ・入所系施設:34施設 ・通所系施設:49施設 ・交付率:93.3%	当該補助事業により支援した介護施設等 83施設	介護保険課
11	障害福祉施設等物価高騰対 策支援金支給事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける障害福祉施設等に対し、支援金を支給することにより、障害福祉サービス等の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障害福祉施設等の定員規模に応じた物価高騰対策支援金	16,971,021	14,858,462	0	0	2,112,559	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉施設のうち、申請のあった施設に対して、障害福祉施設等物価高騰対策支援金を支給しました。 ・支給施設:64施設(入所施設:18施設 通所施設:46施設) ・支給金額:16,459千円(入所施設:7,444千円 通所施設:9,015千円) ・支給率:89%(対象施設72施設に対し64施設)	当該補助事業により支援した障害福祉施設等 64施設	障害福祉課
12	農業生産資材高騰緊急対策 事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰により、影響を受けた市内農業者を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②市内農業者に物価高騰対策支援金を支給。	18,266,000	15,992,242	0	0	2,273,758	新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、農業生産資材が高騰したため市内販売農家の事業継続のリスクを軽減する必要性が生じたことから、物価高騰に相当する額の2分の1にあたる費用について、「農業生産資材高騰緊急対策交付金」を交付し、経営継続を支援しました。実施による効果については、物価高騰を主因とした離農についての情報や相談がないことから、一定程度の効果があったものと考えます。 ・支援対象:市内販売農家 ・支給金額:種苗費・肥料費・飼料費・諸材料費・動力光熱費の物価高騰見込分(9.3%)の2分の1、上限20万円 ・支援件数:339件 ・支援率:約85%(支援件数/(想定する)対象件数=339件/400件)	当該補助事業により支援した農業者数 339件	農政課
13	街中にぎわい推進事業(商店 街街路灯等電気料金高騰対 策分)	①新型コロナウイルス感染症に伴う電気料金の高騰により、影響を受けている中小企業等に対する支援として、商店街の街路灯等の電気料金等の負担増分を補助することで、商店街街路灯等及び商店街の存続を図る。 ②商店街が管理する街路灯等の電気料金の自己負担額のうち、電気料金高騰分を支援する。	456,370	399,561	0	0	56,809	新型コロナウイルス感染症に伴う電気料金の高騰により、影響を受けている中小企業等に対する支援として、商店街の街路灯等の電気料金等の負担増分を補助することで、商店街街路灯等及び商店街の存続を図りました。 ・支援対象:街路灯を管理している市内商店会11団体 ・支援金額:自己負担額、令和4年度分から令和2年度分を差し引いた差額の1/2 ・支援件数:11件 ・支援率:100%	当該補助事業により支援した市内商店会数 11団体	商工振興課
14	公共交通継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー価格の高騰により、経営状況に深刻な影響を受けている市内運行を行う公共交通事業者の事業継続を支援し、公共交通網の維持・継続を図る。 ②市内運行を行う公共交通事業者に物価高騰対策支援金を支給。	2,700,000	2,363,903	0	0	336,097	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物価高騰の影響を受けている市内運行を行う公共交通事業者に物価高騰対策支援金を支給し、事業継続を支援しました。 ・支援対象:市内で完結する鉄道路線を運行する公共交通事業者 ・支給金額:エネルギー高騰額の1/2 ・支援件数:1件 ・支援率:100%	当該補助事業により支援した事業者数 1社	都市計画課
15	小学校学校運営事業(電気料 金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている小学校の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、学習環境の維持・向上を図る。 ②小中学校の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3年度の差額)	17,069,081	13,531,347	0	0	3,537,734	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている小学校の運営費のうち電気代高騰相当額17,069,081円に交付金を充当することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、学習環境の維持・向上を図りました。	小学校の児童数 7,649人	教育総務課
16	中学校学校運営事業(電気料 金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている中学校の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、学習環境の維持・向上を図る。 ②中学校の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3年度の差額)	10,220,935	8,634,000	0	0	1,586,935	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている中学校の運営費のうち電気代高騰相当額10,220,935円に交付金を充当することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、学習環境の維持・向上を図りました。	中学校の生徒数 4,023人	教育総務課
17	中央公民館管理運営事業(電 気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、利用環境の維持・向上を図る。 ②中央公民館の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3年度の差額)	1,176,947	0	0	0	1,176,947	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費のうち電気代高騰相当額1,176,947円を支出することで、空調・照明等の使用控えを防ぎ、利用環境の維持・向上を図りました。	来館者数 56,413人	中央公民館

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績一覧

No	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 実施計画事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	単位:円					主な実績、効果等	実績指標	担当所属名
			総事業費	コロナ交付金 充当額	国庫補助額 (コロナ交付 金除く)	その他 (県補助等)	一般 財源			
18	和田公民館管理運営事業(電 気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館 の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当すること で、空調・照明等の使用控えを 방지、利用環境の維持・ 向上を図る。 ②和田公民館の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3 年度の差額)	273,817	0	0	0	273,817	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費のうち電気代高騰相当額 273,817円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図りま した。	来館者数 2,333人	和田公民館
19	弥富公民館管理運営事業(電 気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館 の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当すること で、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・ 向上を図る。 ②弥富公民館の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3 年度の差額)	867,044	0	0	0	867,044	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費のうち電気代高騰相当額 867,044円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図りま した。	来館者数 6,093人	弥富公民館
20	根郷公民館管理運営事業(電 気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館 の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当すること で、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・ 向上を図る。 ②根郷公民館の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3 年度の差額)	705,529	0	0	0	705,529	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費のうち電気代高騰相当額 705,529円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図りま した。	来館者数 20,954人	根郷公民館
21	志津公民館管理運営事業(電 気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館 の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当すること で、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・ 向上を図る。 ②志津公民館の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3 年度の差額)	680,951	0	0	0	680,951	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公民館の運営費のうち電気代高騰相当額 680,951円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図りま した。	来館者数 70,208人	志津公民館
22	市民音楽ホール一般事務費 (電気料金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている佐倉市 民音楽ホールの運営費に電気代高騰相当額の交付金を 充当することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環 境の維持・向上を図る。 ②佐倉市民音楽ホールの電気代高騰相当額(令和5年 度と令和3年度の差額)	2,706,587	0	0	0	2,706,587	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民音楽ホールの運営費のうち電気代高騰相 当額2,706,587円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を 図りました。	来館者数 37,410人(3月 は、音響及び空調設備工 事により施設の利用0件 のため0人)	音楽ホール
23	美術館一般事務費(電気料金 高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている佐倉市 立美術館の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当 することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の 維持・向上を図る。 ②佐倉市立美術館の電気代高騰相当額(令和5年度と 令和3年度の差額)	1,344,860	0	0	0	1,344,860	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている佐倉市立美術館の運営費に電気代高騰相当 額1,344,860円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図 りました。	来館者数 65,801人	美術館
24	保育園管理運営事業(電気料 金高騰分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公立保 育園の運営費に電気代高騰相当額の交付金を充当する ことで、空調・照明等の使用控えを 防止、保育環境の維 持・向上を図る。 ②公立保育園の電気代高騰相当額(令和5年度と令和3 年度の差額)	3,685,130	0	0	0	3,685,130	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている公立保育園の運営費のうち電気代高騰相当額 3,685,130円を支出することで、空調・照明等の使用控えを 防止、利用環境の維持・向上を図りま した。	公立保育園の園児数 565人	こども保育課
			975,991,993	866,445,919	0	32,397,000	77,149,074			